

No.	項目	質問	回答
1	事業について	予算規模は？	3.8億円
2	補助要件について	個人事業者でも本補助金に申請できますか？	個人事業者でも補助要件に合えば申請することができます。
3	補助要件について	赤字が続いている企業でも申請できますか？	申請可能です。採否については第3者による審査を経て決定します。
4	補助要件について	合同会社は対象となりますか？	対象となりません。但し、社員(出資者)全てが個人の場合は小規模事業者として認めますが、個人に限ります。
5	補助要件について	自社で空調機の工事を行う場合は対象になりますか？	費用が発生している物に対して、補助金が支払われます。自社で工事を行う場合は、工事費が対象外となる可能性があります。見積書の内容を確認し審査します。
6	補助要件について	関連会社との資本関係、支配関係で今回対象外とする規定を教えてください。	次の(1)～(3)のいずれかに該当する者は、大企業とみなして、補助対象者から除きます。 (1)発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者 (2)発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者 (3)大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者 注. 大企業とは、中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者であって、事業を営む者をいいます。 ただし、次のいずれかに該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。 ○ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社 ○ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合
7	従業員の定義について	パートやアルバイトは従業員に含まれますか？	中小企業庁のホームページを確認してください。 http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm 中小企業の従業員基準の考え方は、「解雇の予告を必要とする者」を従業員として考えます。このため、正社員に準じた労働形態である場合には従業員として扱います。取扱としては、労働基準法第20条の「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員として考えます。
8	従業員の定義について	役員は従業員に含まれますか？	含まれません。個人事業者の事業主も含みません。
9	業種について	建設業はどの分類になりますか？	製造業、その他の業種
10	業種について	弁護士事務所、会計事務所は対象となりますか？	専門サービス業となるため、従業員数が5名以下であれば対象となります。
11	業種について	宗教法人、学校法人、社会福祉法人は対象となりますか？	対象となりません。
12	業種について	弁護士法人、医療法人は対象となりますか？	対象となりません。

No.	項目	質問	回答
13	業種について	農協は対象となりますか？生産者は対象となりますか？	農協は対象外です。生産者は対象となります。
14	補助上限額、補助率について	下限はありますか？	ありません。
15	補助上限額、補助率について	採択決定後、設備の変更があり実績の費用が申請時の費用よりも高くなっても良いのでしょうか？	設備の変更は可能ですが、申請時の費用よりも高くなることは認められません。
16	申請書類について	見積書はいつ提出するのですか？	採択決定通知後、補助金申請時に複数者(2社以上)の見積書の写しの提出を求める場合があります。
17	補助対象機器について	新設は対象となりますか？	対象となりません。
18	補助対象機器について	更新前機器の設置年等の要件はありますか？	<提出書類チェックリスト>に記載してある2004年1月1日以前製造であることを要件とします。※2004年1月1日製造は対象となります。
19	補助対象機器について	更新後の機器の容量が既設の機器よりも大きくなって良いですか？	機器容量は更新前後で変更可能です。
20	補助対象機器について	お店開店で新設したが未使用のまま数年経過したものは対象になりますか？	支払作業が終了しているため対象にはなりません。
21	補助対象機器について	既存設備が古すぎてパンフレット等がない場合はどうしたら良いですか？	メーカーに問い合わせをして、仕様書を発行していただく等、出来る限りの書類をご用意ください。
22	補助対象機器について	採択決定後、申請機器の変更はできるのでしょうか？	業務用エアコン、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫といった機器をまったく変更はできませんが、メーカー、型番等の変更は可能です。
23	補助対象機器について	採択決定後、メーカー、型番の変更はできるのでしょうか？	業務用エアコン、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫といった機器をまったく変更はできませんが、メーカー、型番等の変更は可能です。
24	補助対象機器について	更新前機器を撤去しない場合は認められますか？	機器の更新が対象となりますので認められません。
25	補助対象機器について	現在壊れているものについては対象となりますか？	機器の更新が対象となりますので認められません。
26	補助対象機器について(業務用冷蔵庫・冷凍庫)	製氷機は対象となりますか？	対象となりません。
27	補助対象機器について(業務用冷蔵庫・冷凍庫)	ショーケースは対象となりますか？	対象となりません。
28	補助対象機器について(業務用冷蔵庫・冷凍庫)	業務用コールドテーブル(冷蔵・冷凍・冷凍冷蔵庫)は対象となりますか？	トップランナー基準を満たしていれば対象となります。
29	補助対象機器について(業務用冷蔵庫・冷凍庫)	旧店舗の冷蔵庫を新店舗移設時に更新する場合は対象となりますか？	対象となりません。
30	トップランナー基準について	トップランナー基準を満たす機器が対象とあるが、詳細はどこに問い合わせすれば良いですか？	当社のホームページの http://kankyo-keizai.jp/energy_service で確認できます。そちらでもご確認できない場合には直接メーカーに問い合わせください。

No.	項目	質問	回答
31	トップランナー基準について	トップランナー基準は何年度を参考にすればよいですか？	2012年度判断基準値のグリーン購入法です。
32	業務用について	業務用とは何ですか？	メーカーが業務用としているものです。
33	業務用について	家庭用から業務用へ更新した場合は対象となりますか？	対象となりません。
34	計測器について	設備導入後の電力使用量は計測器を設置して計測する必要がありますか？	設備導入後の電力使用量は計測器を設置して計測する必要があります。
35	計測器について	エアコン1台でも計測器は必要ですか？	必要です。
36	計測器について	計測器はどのようなものですか？	電力計はJIS 2.5級(普通級)相当品としてください。ポータブル型などの仮設は不可です。
37	計測器について	計測器はレンタルで計測してもいいのでしょうか？	仮設は認められません。
38	計測器について	計測した電力量がJクレジット制度の削減量の対象になるのですか？	貴見のとおりです。
39	計測器について	3台中3台すべて更新したい場合既存の計測器(メーター)を使って良いですか？それとも1台ずつ計測器が必要ですか？	既存のメータを使用して良いです。また3台まとめても良いです。
40	計測器について	電力計は必ず新設しなければいけないのですか？	更新後機器の電力量を計測できれば、既設のものでも構いません。
41	計測器について	事業終了後に電力計を撤去しても良いのでしょうか？	取得財産等のうち、補助金適正化法施行令第13条第4号及び第5号の規定に基づき大臣が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産です。 補助金適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を勘案して、大臣が別に定める期間とする。 事業者は、上記規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ申請書を事務局に提出し、その承認を受けなければなりません。
42	計測器について	空調機の室内機と室外機のどちらを計測したら良いですか？	両方とも計測してください。
43	補助対象経費について	既設設備の撤去費は補助対象経費に含まれますか？	含まれません。
44	公募期間について	先着順ですか？	予算終了次第終了しますので、公募期間が短くなる可能性がございます。
45	税務処理方法について	個人事業主で確定申告書の受付印は必要でしょうか？	必要です。

No.	項目	質問	回答
46	税務処理方法について	個人事業主でe-taxで申請している場合はどうしたら良いですか？	e-taxで送信した際、確実に送信したことがわかり、送信内容がわかるものをプリントアウトして添付してください。
47	税務処理方法について	個人事業主でe-taxもやっていない、確定申告書の受付印もない場合はどうしたら良いですか？	第1表と一緒に、管轄税務署にて「納税証明書交付請求書その2 所得金額 総所得金額の証明」を過去2年分請求し提出して下さい。 (※国税庁のホームページからでも詳細は抽出できる)
48	税務処理方法について	圧縮記帳はできますか？	出来ません。
49	税務処理方法について	「生産性向上設備投資促進税制」との併用はできますか？	各地方局にお問い合わせ先がありますので、そちらにお問い合わせください。 http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html
50	提出書類について	法人または個人で設立が新規の場合は決算報告書が提出できませんが、何が必要ですか？	法人の場合： 「会社謄本」(全部履歴事項)と「法人設立設置届出書(コピー)」(税務署提出)を提出していただきます。 個人事業主の場合： 「個人事業の開業・廃業等届出書」と「事業開始等申告書(個人用)」を提出していただきます。
51	提出書類について	決算書が二期ない場合はどうしたら良いですか？	一期分の提出のみで結構です。
52	提出書類について	代理申請、代行申請はできますか？	代理申請、代行申請はできません。
53	審査について	不採択となった場合、次回締切に再度申請は可能か？	申請可能です。
54	支払いについて	業者への支払いはいつまでにすればいいのでしょうか？	実績報告書提出までに全ての支払を完了していただく必要があります。
55	工事完了日について	工事完了はいつまでに行えばいいのでしょうか？	交付決定後1ヶ月以内に工事完了させていただきようお願いいたします。
56	実績報告について	更新前の電力量データの提出が必要でしょうか？	必要ありません。
57	実績報告について	電力使用量はどのように報告するのですか？	設備稼働日と平成26年12月31日の計測器のメーター数値の写真を実績報告書で提出していただきます。
58	実績報告について	平成26年12月31日に出勤しない場合は計測はどのようにしたら良いですか？	平成26年の最終営業日の最終営業時の記録で構いません。
59	フロン漏えい対策として必要な提出書類について	既設設備撤去の際、配管も廃棄物マニフェストが必要だと思いますが配管を再利用する場合は、再利用することを示す書類はいらないのでしょうか？	配管を再利用する場合は通常の工事と同様の扱いで、廃棄物マニフェストに記載されないと思います。できれば配管工事の完了時に写真を撮影し、再利用であることが明示できれば良いと考えます。補助金交付決定通知書と合わせ、配布する説明書に詳細を記載します。
60	フロン漏えい対策として必要な提出書類について	更新後冷蔵庫、冷凍庫について、新設時に、冷媒漏洩点検は既にメーカーで行われているため記録簿がないのですが、何を提出すれば良い良いですか？	その旨を明記していただければ不要です。